

各 位

会 社 名 サンリン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 二 木 馨 三  
 ( J A S D A Q ・ コード 7 4 8 6 )  
 問合せ先  
 取締役管理本部経理部長 大 槻 清 人  
 電話番号 0 2 6 3 - 9 7 - 3 0 3 0

(修正) 修正後発事象の発生に伴う平成 20 年 3 月期中間決算短信の修正について

平成 19 年 11 月 16 日に発表いたしました当社「平成 20 年 3 月期中間決算短信」及び添付資料について、修正後発事象が発生いたしましたので、下記の通り修正いたします。

なお、修正箇所が多岐にわたるため、修正箇所の下線を付して表示したサマリー及び連結に関わる付属資料の該当ページを<修正版：参考資料>として添付しております。

## 記

### 【修正理由】

当社連結子会社の取引先について、平成 19 年 12 月 3 日に破綻が判明したことにより、中間期末日後の修正後発事象として、担保等により保全されていない部分について貸倒引当金の積増しが必要な事案が発生いたしました。貸倒引当金 52 百万円を追加計上するとともに将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上を、平成 19 年 9 月中間期の中間連結財務諸表に反映させることにいたしました。

これにより連結中間決算は、貸倒引当金繰入額が 52 百万円増加したことにより、税金等調整前中間純利益は 217 百万円（修正前 270 百万円）となり、一時差異に対する繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額は 17 百万円（修正前 30 百万円）、中間純利益は 124 百万円（修正前 164 百万円）となりました。

なお、上記の修正を行なうことによる個別中間決算に与える影響はありません。

また、通期の業績予想に関しましては、原油市況の先行き等多分に不確定な要素を含むものの、寒冷地における燃料販売事業のメインとなる下期暖房需要期に向かい、当該損失のカバーを図ることは十分可能であると思われることから、前回（平成19年5月18日）発表の予想に変更はありません。

### 【修正内容】

#### 1. 「中間決算短信」

##### ① 「1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(1)連結経営成績」の 19 年 9 月中間期

	<修正前>	<修正後>
「営業利益」の金額	224 百万円	180 百万円
「営業利益」の増減率	△6.7%	△25.3%
「経常利益」の金額	276 百万円	231 百万円
「経常利益」の増減率	△8.7%	△23.5%
「中間（当期）純利益」の金額	164 百万円	124 百万円
「中間（当期）純利益」の増減率	△6.8%	△29.4%
1 株当たり中間（当期）純利益	13 円 41 銭	10 円 15 銭

##### ② 「1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(2)連結財政状態」の 19 年 9 月中間期

	<修正前>	<修正後>
総資産	20,733 百万円	20,693 百万円
純資産	12,773 百万円	12,734 百万円

自己資本比率	61.4%	61.3%
1株当たり純資産	1,038円88銭	1,035円62銭
(参考) 自己資本の19年9月中間期	12,724百万円	12,684百万円

2. 「1. 経営成績」

	<修正前>	<修正後>
(1) 経営成績に関する分析（当期の経営成績）の文中	<p>経常利益は276百万円（同8.7%減）となりました。また、税金費用106百万円を控除した後の当期純利益は164百万円（同6.8%減）となりました。</p>	<p>経常利益は231百万円（同23.5%減）となりました。また、税金費用93百万円を控除した後の中間純利益は124百万円（同29.4%減）となりました。</p>
(2) 財政状態に関する分析の文中	<p>当中間連結会計期間末の総資産は、前連結中間会計期間末比236百万円減の20,733百万円となりました。また、純資産は同期比358百万円増の12,773百万円となり、自己資本比率は前年同期比2.4%増の61.4%となりました。</p>	<p>当中間連結会計期間末の総資産は、前連結中間会計期間末比276百万円減の20,693百万円となりました。また、純資産は同期比318百万円増の12,734百万円となり、自己資本比率は前年同期比2.3%増の61.3%となりました。</p>
(2) 財政状態に関する分析の文中（営業活動によるキャッシュ・フロー）の文中	<p>営業活動の結果獲得した資金は840百万円（前年同期比259百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益270百万円、減価償却費261百万円、売上債権の減少額948百万円等の増加要素及び各種引当金の減少額合計128百万円、たな卸資産の増加額260百万円、仕入債務の減少額123百万円、法人税等の支払額115百万円等の減少要素によるものであります。</p>	<p>営業活動の結果獲得した資金は840百万円（前年同期比259百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益217百万円、減価償却費261百万円、売上債権の減少額948百万円等の増加要素及び各種引当金の合計純減少額75百万円、たな卸資産の増加額260百万円、仕入債務の減少額123百万円、法人税等の支払額115百万円等の減少要素によるものであります。</p>
(2) 財政状態に関する分析の文中のキャッシュ・フロー指標のトレンドの表中の平成19年9月中間期		

	<修正前>	<修正後>
自己資本比率	61.4%	61.3%
時価ベースの自己資本比率	36.0%	36.1%

3. 「4. 中間連結財務諸表」

① (1) 中間連結貸借対照表の当中間連結会計期間末欄

	<修正前>	<修正後>
4 繰延税金資産	111百万円	116百万円
5 その他	70百万円	61百万円
貸倒引当金	△3百万円	△15百万円

流動資産合計	8,797 百万円	8,780 百万円
(2)繰延税金資産	115 百万円	124 百万円
(3)その他	536 百万円	546 百万円
貸倒引当金	△87 百万円	△128 百万円
投資その他の資産合計	3,074 百万円	3,050 百万円
固定資産合計	11,935 百万円	11,912 百万円
資産合計	20,733 百万円	20,693 百万円
「有形固定資産合計」の構成比	42.2%	42.3%
「投資その他の資産合計」の構成比	14.8%	14.7%
利益剰余金	9,617 百万円	9,577 百万円
株主資本合計	12,339 百万円	12,299 百万円
純資産合計	12,773 百万円	12,734 百万円
負債純資産合計	20,733 百万円	20,693 百万円
「流動負債合計」の構成比	31.3%	31.4%
「負債合計」の構成比	38.4%	38.5%
「3 利益剰余金」の構成比	46.4%	46.3%
「株主資本合計」の構成比	59.5%	59.4%
「純資産合計」の構成比	61.6%	61.5%

②(2) 中間連結損益計算書の当中間連結会計期間欄

	<修正前>	<修正後>
9 貸倒引当金繰入額	－百万円	44 百万円
「Ⅲ 販売費及び一般管理費」の合計	2,700 百万円	2,744 百万円
営業利益	224 百万円	180 百万円
経常利益	276 百万円	231 百万円
2 貸倒引当金戻入益	8 百万円	－百万円
「特別利益」の合計	23 百万円	14 百万円
税金等調整前中間（当期）純利益	270 百万円	217 百万円
法人税等調整額	30 百万円	17 百万円
「法人税、住民税及び事業税」の合計	106 百万円	93 百万円
中間（当期）純利益	164 百万円	124 百万円
「Ⅲ 販売費及び一般管理費の合計」の百分比	18.4%	18.7%
「営業利益」の百分比	1.5%	1.2%
「経常利益」の百分比	1.9%	1.6%
「税金等調整前中間（当期）純利益」の百分比	1.8%	1.5%
「法人税、住民税及び事業税」の合計の百分比	0.7%	0.6%
「中間（当期）純利益」の百分比	1.1%	0.9%

③(3) 中間連結株主資本等変動計算書の当中間連結会計期間

	<修正前>	<修正後>
利益剰余金欄の中間純利益	164 百万円	124 百万円
利益剰余金欄の中間連結会計期間中の変動額合計	△20 百万円	△60 百万円

利益剰余金欄の平成19年9月30日残高	9,617百万円	9,577百万円
株主資本合計欄の中間純利益	164百万円	124百万円
株主資本合計欄の中間連結会計期間中の変動額合計	△20百万円	△60百万円
株主資本合計欄の平成19年9月30日残高	12,339百万円	12,299百万円
純資産合計欄の中間純利益	164百万円	124百万円
純資産合計欄の中間連結会計期間中の変動額合計	△48百万円	△88百万円
純資産合計欄の平成19年9月30日残高	12,773百万円	12,734百万円
④(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書の「I 営業活動によるキャッシュ・フロー」の当中間連結会計期間欄		
	<修正前>	<修正後>
税金等調整前中間(当期)純利益	270百万円	217百万円
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△13百万円	39百万円

#### 4. 「注記事項」

##### ①「(1株当たり情報)」の表中の当中間連結会計期間欄

	<修正前>	<修正後>
1株当たり純資産額	1,038円88銭	1,035円62銭
1株当たり中間純利益金額	13円41銭	10円15銭

##### ②「1株当たり純資産額の算定上の基礎」表中の当中間連結会計期間欄

	<修正前>	<修正後>
純資産の部の合計額	12,773百万円	12,734百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	12,724百万円	12,684百万円

##### ③「1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎」表中の当中間連結会計期間欄

	<修正前>	<修正後>
中間(当期)純利益	164百万円	124百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	164百万円	124百万円

#### 【その他ご参考事項】

ステークホルダーの皆様の利便に供するため、修正前(平成19年11月16日発表)及び修正後の平成20年3月期中間決算短信の全文につきましては当社ホームページ <http://www.sanrinkk.co.jp> の「株主・投資家の皆様へ」に掲載しております。

以上

< 修正版：参考資料 >

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年12月10日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木馨三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 大槻清人 TEL (0263) 97-3030  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,687	△1.8	180	△25.3	231	△23.5	124	△29.4
18年9月中間期	14,963	18.1	240	△29.3	303	△18.6	176	—
19年3月期	33,759	—	862	—	983	—	568	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	15	—	—
18年9月中間期	14	39	—	—
19年3月期	46	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 7百万円 18年9月中間期 8百万円 19年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	20,693	—	12,734	—	61.3	1,035	62	
18年9月中間期	20,969	—	12,415	—	59.0	1,009	54	
19年3月期	21,643	—	12,822	—	59.0	1,042	65	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,684百万円 18年9月中間期 12,365百万円 19年3月期 12,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	840	—	100	—	△713	—	1,415	—
18年9月中間期	1,099	—	179	—	△1,243	—	1,044	—
19年3月期	1,396	—	△174	—	△1,044	—	1,187	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	15	00	15	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	15	00	15	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,700	2.8	1,000	16.0	1,050	6.8	600	5.6	48	98

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 除外 一社  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 12,300,000株 18年9月中間期 12,300,000株 19年3月期 12,300,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 7,668株 18年9月中間期 7,288株 19年3月期 6,728株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,362	0.5	178	△23.6	317	△14.7	190	△13.6
18年9月中間期	13,291	18.7	233	△15.2	371	△7.0	220	—
19年3月期	30,344	—	731	—	929	—	510	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	15	49
18年9月中間期	17	92
19年3月期	41	52

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,874		12,183		64.5	991	18	
18年9月中間期	19,056		11,903		62.5	968	35	
19年3月期	19,759		12,206		61.8	992	95	

（参考）自己資本 19年9月中間期 12,183百万円 18年9月中間期 11,903百万円 19年3月期 12,206百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,200	2.8	950	30.0	1,000	7.6	550	7.8	44	73

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き穏やかな拡大基調が継続しております。当社グループの主力市場である長野県内も、製造業を中心に回復基調の推移となりました。

エネルギー業界におきましては、原油及びLPガスともに輸入価格は上昇の一途を辿り、仕入コストの上昇分を如何に末端市況へ反映できるかが、経営の重要課題となっております。また業界間に垣根の無い複合エネルギー時代にあってエネルギー間の覇権競争は引き続き激化する一方にあり、LPガス業界では、選択と集中の戦略から系列を超えた企業間の統合や営業権譲渡、充填及び配送の業務提携や共同化による物流の合理化など構造改革が活発化しております。こうした構造改革は当然のごとく激しい価格競争を伴っており、仕入価格の上昇に応じた適正な販売価格設定を阻む要因の一つとなっております。

このようななか、当社グループは顧客満足度の向上のため、お客様ひとりひとりのコミュニケーションを基本に、引き続き積極的な営業活動を展開し、加えてエネルギー部門における保安確保は当社グループ事業の基本であるとの経営理念に基づき、コンプライアンスの確保と自己完結型の保安体制の強化に努めてまいりました。また、当社グループにとって環境保全活動はエネルギー事業者としての当然の責務であるとの経営理念を実践するため、環境ISO14001に基づく継続的な改善、汚染の予防、事故防止の徹底に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、業績面では当中間連結会計期間における売上高は、仕入価格高騰分の転嫁による販売価格の上昇等の増加要因及び夏場の猛暑や燃料価格高騰に伴う買い控え等の減少要因の影響により14,687百万円（前年同期比1.8%減）となりました。しかしながら、競争の激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分転嫁するに至らず、売上総利益が減少いたしました。経費削減に傾注いたしましたが生益をカバーするには至らず、経常利益231百万円（同23.5%減）となりました。また、税金費用93百万円を控除した後の中間純利益は124百万円（同29.4%減）となりました。

各部門の業績概況は次のとおりであります。

#### ①燃料部門

石油類におきましては、国際原油市況が上昇の一途を辿り、9月には原油先物市場において国際指標のWTIで80ドル超えの史上最高値を更新し、総利益確保はますます難しい状況となりました。このようななか、当社グループは30店舗からなるSS（給油所）ネットワークを活用しお客様の要望に多面的に応える営業を展開いたしました。また、大手コンビニチェーンとの提携による販促キャンペーン、高額洗車メニューの導入や高付加価値オイルの販売による油外収益向上施策、社内フォアコートサービスコンテストなどのサービス力向上研修を積極的に実施し、顧客満足度の向上による燃料油の販売増大に努め、小売における自動車燃料油につきましては業界平均を上回る実績をあげることができました。しかしながら、家庭用・産業用燃料販売においては、価格の高騰及び夏場の猛暑による水温の上昇等の要因による買い控えや需要の減退から計画を達成することができませんでした。

LPガスにおきましては、仕入価格の高騰に伴う小売価格の改定を8月に実施し収益の確保に努めました。また、コスト競争力強化と需要拡大に対応できるようバルク供給化を引き続き推進し、LPガス小売販売数量に占めるバルク方式による販売数量の割合は約72%となりました。オール電化住宅攻勢に対応するため当社グループ独自のバルク供給料金体系を基本として「安価であること」「機能性・利便性に優れていること」「環境にやさしいこと」「災害に強いこと」の4大利点を積極的に訴求し、社内コンテスト等の実施も含め人材育成と、積極的な営業推進を継続実施してまいりました。卸売部門では販売店と一体となった各種研修会並びに販売促進企画を実施し、卸系列を含めたグループ全体での保安確保の活動と需要促進活動を同時展開してまいりました。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJA、ホームセンター等への販売拡大策を引き続き強化してまいりました。社会環境の変化から市場は縮小トレンドにあり総需要は減少傾向にありますが、市場占有率のアップを目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果当部門の売上高は、前年同期比0.1%増の12,306百万円となりました。

#### ②燃料関連部門

燃料関連部門では、中心となる住宅設備機器商品において、オール電化住宅攻勢に対抗するため新たに昨年導入いたしましたデモ用車両「ガス イズ ベスト号」2台を活用し、「ガラスストップコンロ」・「高効率給湯機エコジョーズ」等高機能かつ環境対応商品の推進を中心に既存客の買い替え促進並びに、新築需要や今後の主力となる住宅リフォーム需要の掘り起こしのため、エンドユーザー及び設計会社・工務店等のサブユーザーの新規開拓にも傾注いたしました。当社グループの広範囲に亘る店舗網を活用し、お客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修・教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上のための人材育成に努めてまいりました。しかしながら完工時期等のずれから完成工事高が前年に比べ減少したこと等により、当部門の売上高は、前年同期比7.8%減の2,314百万円となりました。

## ③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性及びジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。

損害保険業務につきましてもSSの車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりました。しかしながら前期末においてコンビニエンス・ストアを閉店したことから、当部門の売上高は前年同期比58.2%減の67百万円となりました。

(通期の見通し)

通期のわが国経済は、大手企業の業績回復や設備投資の伸び等景気回復基調は引き続き継続するものと思われませんが、エネルギー業界におきましては、10月には原油価格が90ドルを突破するなど、石油類・LPガス等の仕入価格の上昇傾向が継続することが予想され、収益への影響が懸念されます。当社グループは、コア事業である燃料部門の拡充に努め適正利潤の確保とエネルギー関連の保安確保を推進しつつ、更なる事業構築と業績向上、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取組んでまいります。

平成20年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

1. 連結業績予想 売上高 34,700百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益 1,050百万円、連結当期純利益 600百万円
2. 個別業績予想 売上高 31,200百万円、営業利益950百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益550百万円

(通期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、滞在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結中間会計期間末比276百万円減の20,693百万円となりました。また、純資産は同期比318百万円増の12,734百万円となり、自己資本比率は前年同期比2.3%増の61.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ370百万円増加し1,415百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は840百万円（前年同期比259百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益217百万円、減価償却費261百万円、売上債権の減少額948百万円等の増加要素及び各種引当金の合計純減少額75百万円、たな卸資産の増加額260百万円、仕入債務の減少額123百万円、法人税等の支払額115百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は100百万円（前年同期比77百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入294百万円、パルク供給設備等の有形固定資産の取得による支出181百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は713百万円（前年同期比529百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額313百万円、長期借入金の純減少額214百万円及び配当金の支払いによる支出184百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	56.8	58.2	55.5	59.0	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	36.0	36.8	34.2	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	331.6	649.0	757.9	300.9	218.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	9.0	14.8	20.7	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,445		3,814		3,882		
2 受取手形及び売掛 金	※5	3,144		3,168		4,117		
3 たな卸資産		1,814		1,634		1,373		
4 繰延税金資産		120		116		151		
5 その他		60		61		92		
貸倒引当金		△12		△15		△19		
流動資産合計		8,573	40.9	8,780	42.4	9,598	44.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	7,730		7,751		7,726		
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		5,814	1,915	5,958	1,793	5,889	1,837	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,756		3,719		3,783		
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		2,962	793	3,002	717	3,046	737	
(3) 工具、器具及び 備品		2,108		2,137		2,186		
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		1,665	443	1,713	423	1,753	433	
(4) 土地	※2		5,837		5,781		5,794	
(5) 建設仮勘定			54		29		38	
有形固定資産合計		9,043	43.1	8,745	42.3	8,840	40.9	
2 無形固定資産		135	0.7	116	0.6	119	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,495		2,508		2,558		
(2) 繰延税金資産		137		124		85		
(3) その他		667		546		525		
貸倒引当金		△83		△128		△84		
投資その他の資産 合計		3,216	15.3	3,050	14.7	3,084	14.2	
固定資産合計		12,395	59.1	11,912	57.6	12,044	55.7	
資産合計		20,969	100.0	20,693	100.0	21,643	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛 金	※2 ※5	2,670		2,508		2,632	
2	短期借入金	※2	2,946		2,991		3,304	
3	1年内返済予定長期 借入金	※2	514		335		485	
4	未払法人税等		77		72		112	
5	賞与引当金		178		157		245	
6	工事損失引当金		16		—		—	
7	その他	※6	459		421		483	
	流動負債合計		6,863	32.7	6,486	31.4	7,263	33.6
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	456		260		325	
2	退職給付引当金		759		751		738	
3	役員退職慰労引当 金		175		152		192	
4	負ののれん		3		—		—	
5	関係会社事業損失 引当金		122		122		122	
6	その他		173		184		178	
	固定負債合計		1,690	8.1	1,472	7.1	1,557	7.2
	負債合計		8,554	40.8	7,959	38.5	8,821	40.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,512	7.2	1,512	7.3	1,512	7.0
2	資本剰余金		1,246	6.0	1,246	6.0	1,246	5.8
3	利益剰余金		9,244	44.1	9,577	46.3	9,637	44.5
4	自己株式		△37	△0.2	△37	△0.2	△36	△0.2
	株主資本合計		11,967	57.1	12,299	59.4	12,360	57.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金		398	1.9	385	1.9	411	1.9
	評価・換算差額等合 計		398	1.9	385	1.9	411	1.9
III 少数株主持分								
	少数株主持分		49	0.2	49	0.2	50	0.2
	純資産合計		12,415	59.2	12,734	61.5	12,822	59.2
	負債純資産合計		20,969	100.0	20,693	100.0	21,643	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			14,963	100.0		14,687	100.0		33,759	100.0
II 売上原価			11,980	80.1		11,763	80.1		27,291	80.8
売上総利益			2,982	19.9		2,924	19.9		6,468	19.2
III 販売費及び一般管理 費										
1 給料手当		918			899			1,804		
2 賞与		0			10			209		
3 退職給付費用		20			44			44		
4 役員退職慰労引当 金繰入額		16			11			33		
5 その他の人件費		290			288			605		
6 賞与引当金繰入額		142			126			205		
7 減価償却費		257			236			516		
8 消耗品費		317			328			625		
9 貸倒引当金繰入額		—			44			2		
10 その他		776	2,741	18.3	753	2,744	18.7	1,559	5,606	16.6
営業利益			240	1.6		180	1.2		862	2.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			4			6		
2 受取配当金		29			22			32		
3 軽油引取税報奨金		7			6			14		
4 負ののれん償却額		3			—			6		
5 持分法による投資 利益		8			7			45		
6 受取賃貸料		9			13			20		
7 その他		31	92	0.6	31	86	0.6	62	188	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		28			32			64		
2 その他		1	30	0.2	1	34	0.2	2	67	0.2
経常利益			303	2.0		231	1.6		983	2.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2			14			22		
2 貸倒引当金戻入益		—			—			—		
3 その他		7	9	0.1	—	14	0.1	0	23	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	0			0			0		
2 固定資産除却損	※3	2			15			4		
3 減損損失	※4	53			13			53		
4 その他		—	56	0.4	—	29	0.2	0	57	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			256 1.7		217 1.5		949 2.8
法人税、住民税及 び事業税		82		76		365	
還付法人税等		△42		—		△42	
法人税等調整額		40	80 0.5	17	93 0.6	57	379 1.1
少数株主利益			△0 △0.0		△0 △0.0		0 0.0
中間(当期)純利 益			176 1.2		124 0.9		568 1.7

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,637	△36	12,360
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△184		△184
中間純利益			124		124
自己株式の取得(注2)				△1	△1
自己株式の処分(注2)				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△60	△0	△60
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,577	△37	12,299

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	411	411	50	12,822
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△184
中間純利益				124
自己株式の取得(注2)				△1
自己株式の処分(注2)				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△26	△26	△1	△27
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△26	△26	△1	△88
平成19年9月30日 残高 (百万円)	385	385	49	12,734

(注) 1 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 単元未満株式の買取及び売渡請求に係るものであります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		256	217	949
減価償却費		274	261	567
減損損失		53	13	53
負ののれん償却額		△3	—	△6
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△11	39	△3
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△84	△88	△17
退職給付引当金の増減 額 (△減少額)		△23	13	△44
役員退職慰労引当金の 増減額 (△減少額)		△29	△39	△12
工事損失引当金の増加 額		16	—	—
受取利息及び受取配当 金		△31	△27	△39
支払利息		28	32	64
持分法による投資利益		△8	△7	△45
有形固定資産除却損		2	15	4
有形固定資産売却損益		△2	△4	△21
売上債権の増減額 (△増加額)		1,108	948	136
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△300	△260	140
差入保証金の増減額 (△増加額)		1	3	189
仕入債務の増減額 (△減少額)		119	△123	81
役員賞与の支払額		△23	—	△23
その他		19	△54	△22
小計		1,363	939	1,949
利息及び配当金の受取 額		46	39	53
利息の支払額		△16	△23	△67
法人税等の支払額		△294	△115	△538
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,099	840	1,396

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,009円54銭	1株当たり純資産額 <u>1,035円62銭</u>	1株当たり純資産額 1,042円65銭
1株当たり中間純利益 金額 14円39銭	1株当たり中間純利益 金額 <u>10円15銭</u>	1株当たり当期純利益 金額 46円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,415	<u>12,734</u>	12,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49	49	50
(うち少数株主持分)	(49)	(49)	(50)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	12,365	<u>12,684</u>	12,772
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	12,248	12,248	12,249

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	176	<u>124</u>	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	176	<u>124</u>	568
期中平均株式数(千株)	12,249	12,248	12,249

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。